

継続・安定した地域活動と地域の持つ地域活動支持力との関係について

Local Characteristics of Community for Supporting the Continuously and Stability Local Activities

伊藤 嘉奈子^{*}・富田 陽子^{**}・天野 邦彦^{***}・岸田 弘之^{****}
Kanakano ITO, Yoko TOMITA, Kunihiko AMANO and Hiroyuki KISHIDA

はじめに

近年、市民活動に対する参加意欲や社会的期待が高まっており、全国各地の河川流域においても環境保全活動や維持管理活動など住民や市民団体などによる流域に関わる各種活動が行われている¹⁾。個々の活動は狭い範囲での小さな行動であっても、地域の実情に応じた具体的な活動が多く地域で継続・安定して行われることが、流域全体の水循環健全化に向けても重要なものとなる。

そこで筆者らは、地域活動が継続・安定して行われるための要因を把握することを目的に、各地域における具体的な行動、すなわち住民にとって身近な地域活動を対象としたヒアリング調査と、地域住民を対象としたアンケート調査を行った。そして調査結果から、継続・安定した地域活動が行われている地域に共通する4つの特性（「地域における行動規範」「地域内での信頼」「地域に対する愛着」「地域内外での人との付き合い」）が見出され、これらを「地域活動支持力」という概念として説明することを提案した。本稿では、

「地域活動支持力」の概念を提案するに至った調査分析の結果と考察を紹介する。

なお、本稿で紹介する研究内容は、国土交通省国土技術政策総合研究所におけるプロジェクト研究「地域活動と協働する水循環健全化に関する研究」（2005～2008年）による成果の一部である。

1. 研究の流れ

本研究では、まず、地域活動が継続・安定して実施されるための共通の要因を探るために、住民にとって身近な地域活動が継続・安定して行われている事例を対象にヒアリング調査を実施した。この結果、調査対象事例において地域住民の意識や行動面に共通の特徴が見られたことから、これを地域活動に関わる「地域の特性」として定性的に考察し、4つの特性で言い表すことが可能ではないかと推察した。

次に、この「地域の特性」を定量的に検討するために住民アンケート調査を実施し、因子分析と相関分析を行った。さらに、定量的検討結果を踏まえて、ヒアリング対象事例を時系列で整理した。

以上の結果をとりまとめ、継続・安定した地域活動に重要な役割を果たすと考えられる「地域活動支持力」という概念を提案した。

最後に、地域活動支持力と地域住民の個人属性との関係から、地域活動支持力を簡易に推定する手法を提案するための分析を試みた。

* いう かなこ・国土交通省 国土技術政策総合研究所 環境研究部 河川環境研究室 研究官

** とみた ようこ・国土交通省 国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター 砂防研究室 主任研究官

*** あまの くにひこ・国土交通省 国土技術政策総合研究所 環境研究部 河川環境研究室 室長

**** きしだ ひろゆき・国土交通省 国土技術政策総合研究所 環境研究部 部長

2. 研究の方法

2.1 ヒアリング調査

ヒアリング調査対象事例は以下のとおりであり、ヒアリング対象者は、地域活動において中心的な役割を果たしている活動団体代表や参加者、自治体職員、自治会長などである。

(1) 山口市・榎野川流域における「榎野川の源流を守る会」による環境保全活動

(2) 墨田区・一寺言問地区における「一言会」による雨水利用・防災まちづくり活動

(3) 郡上八幡における用水保全活動

(4) 三島市における「グラウンドワーク三島」による水辺環境再生・保全活動

(5) 徳島市における「新町川を守る会」による環境保全・まちづくり活動

(6) 横浜市都筑区・江川せせらぎ緑道における「水辺愛護会」による維持管理活動

主なヒアリング調査項目は、①基礎情報（活動の経緯、内容、参加状況など）、②活動の効果・成果（地域への貢献、効果、活動の広がりなど）、③活動やイベントへの参加者や住民の意識、である。

2.2 アンケート調査

アンケート調査は2007年12月～2008年1月にかけて静岡県三島市内40町内に居住する20歳以上の住民を対象とし、各町100名ずつを無作為抽出して計4000通を郵送配布・郵送回収した（回収率27%）。

調査項目は、地域活動（自治会活動やNPO活動）への参加頻度（Q1）と「地域の特性」に関する調査項目（Q2～Q14）（以上表1）、および個人属性（年齢、職業、居住形態、世帯構成など）である。「地域の特性」に関する調査項目は、ヒアリング調査により得られた住民の意識や行動面での特徴と内閣府国民安全局市民活動促進課（2003）でのアンケート調査項目を参考に設定した。

2.3 アンケート調査結果の算定方法

アンケート調査結果の分析の際は、Q1は地域活動への参加頻度に応じて係数に換算し（「所属しており、ほぼ毎回参加する（係数1）」「所属しており時々参加する（0.75）」「所属しているが、あまり参加しない（0.5）」

表1 アンケート調査項目

No.	調査項目	略称	(推察)
Q1	自治会による地域活動に参加していますか NPO等による地域活動に参加していますか		—
Q2	あなたは地方選挙の時に必ず投票に行きますか	選挙投票	
Q3	あなたはこれからも住んでいる地域に住み続けたいと思いますか	定住志向	
Q4	あなたの住んでいる地域では、地域全体で改善すべき課題（皆が悩んでいることや困っていること等）があると思いますか	地域の課題	関心
Q5	あなたは住んでいるところの近くで、自然（川や水辺、樹林、草地など）にふれあえる場所に良く行きますか	身の回りの自然	
Q6	あなたの住んでいる地域の治安についてどう思いますか	地域の治安	
Q7	あなたの住んでいる地域では、地震などの災害があったとき、困っていれば近所の人々が助けてくれると思いますか	災害時の助け合い	信頼
Q8	あなたは三島市を信頼できると思いますか	行政への信頼感	
Q9	あなたは近所の道路や公園、水辺などに、もしごみが落ちていたら拾いますか	地域のごみ	
Q10	あなたは家の近くで人に会ったら挨拶をしますか	挨拶の習慣	規範
Q11	あなたは家の近くで自動車や自転車を運転したり道を歩いたりするときに、交通マナーに気を配っていますか	交通マナー	
Q12	あなたは地域の回覧板について、きちんと目を通して次に回していますか	回覧板	
Q13	あなたは隣近所の人と日頃からよく付き合っていますか	隣近所との付き合い	ネットワーク
Q14	あなたは町外の人とよく付き合っていますか	町外の人との付き合い	

「所属していないが、参加してみたい（0.25）」「所属していないし、参加してみたいとも思わない（0）」、町ごとに集計して平均値を算出した。Q2～Q14についても同様に係数換算し（例えば、「Q2あなたは地方選挙の時に必ず投票に行きますか」について：「必ず投票に行く（1）」「たいてい投票に行く（0.67）」「たまたま投票に行く（0.33）」「投票に行ったことがない（0）」、町ごとに集計して平均値を算出した。分析ではこれら各町の平均値を用いた分析を行っている。

2.4 因子分析

ヒアリング調査結果より推察した「地域の特性」を定量的に検討するために、地域の特性に関する調査項目（Q2～Q14）を目的変数、「地域の特性」を潜在因子として因子分析を行った（解析ソフトSPSS、最尤法、プロマックス回転）。

因子分析は、複数の目的変数間の相関関係を分析し、

目的変数の背後に潜む潜在因子を見つけ出そうとする多変量解析の分析手法である。因子分析によって潜在因子が目的変数に及ぼす影響の程度が「因子負荷量」として算出され、この因子負荷量の大きさから潜在因子が何を表すかを解釈するものである。

2.5 相関分析

地域の特性と地域活動の活発さとの関係を定量的に把握するために、各町の持つ地域の特性の大きさ（因子得点）と自治会活動やNPO活動への参加頻度（Q1）との相関係数（スピアマンの順位相関係数）を算出した。

ここで因子得点とは、潜在因子の大きさを表す値であり、本研究の場合、因子得点は各町の持つ各「地域の特性」の大きさを表す。

2.6 ヒアリング事例の時系列整理

地域活動と地域の特性との関係に着目して、あらためてヒアリング調査対象事例を時系列で整理し、共通点を抽出した。

2.7 地域活動支持力を簡易に推定する手法の検討に向けた分析の試み

以上の分析とこれを踏まえた考察から提案した「地域活動支持力」について、簡易に推定する手法を検討するための分析を試みた。まず、各町の因子得点（地域活動支持力の大きさ）と個人属性（年齢、職業、居住形態、世帯構成などを町別に係数換算したもの）との関係について相関分析（スピアマンの順位相関係数の算出）を行い、地域活動支持力と個人属性の関係を概略的に把握した。その後、個人属性を説明変数として重回帰分析を行い、「地域活動支持力」の重回帰式を求めることで、既存の統計データから簡易に「地域活動支持力」を推定できる式を提案できないか試みた。

3. 結果と考察

3.1 ヒアリング調査結果概要

1) 活動の現状

いずれの事例も、水辺の保全活動や各種イベント活動等が、活動状況の違いはあるものの5年以上継続して行われている。活動は活動団体の核となるメンバーが主催し、会員や周辺住民が参加するというスタイルが多く見られた（2.1の事例(1)(2)(4)(5)(6)）。

2) 活動の効果・成果

各事例とも水辺などの環境が改善した（間伐による森林環境の改善、ゴミの減少など）という直接的な効果が見られた。さらに、散策に訪れる人や散策中にゴミを拾う人が現れるようになった事例も見られた。（事例(4)(5)(6)）

3) 会員などの意識

地域活動への参加を通じて、会員や参加者が活動の場に対する所有意識や誇りを持つようになった事例が見られた（事例(2)(4)(5)(6)）。一方で、従来から町内会活動が活発で、そもそも地域は皆で良くするもの、町内活動には参加するもの、という意識を持つ住民が多い地域も見られた。（事例(1)(3)）

3.2 継続・安定した地域活動と地域の特性との関係の推察

調査対象事例では、活動対象となっている水辺などの環境が住民や参加者に大切に扱われており、地域活動で課題となりがち「維持・管理」が住民等により継続して行われているという共通点があった。

さらに、地域活動団体と地域住民とのあいだに良好な関係が見られた（表2）。地域活動団体は、住民の意識や人的ネットワークなどの地域の特性をよく知っており、住民と積極的にコミュニケーションを図って地域の実情を把握するなど、地域に密着し、地域の特性を踏まえた活動を実施していた。こうした活動が実施されることで、地域住民も活動に対して理解を示して受け入れ、あるいは積極的に協力するようになるなど活動を支えるようになっている。

このように地域活動と地域の特性（地域住民の意識や行動など）のあいだに乖離がなく、両者が良好な関係を築くことで、地域活動が継続・安定して行われていると考えられる。このことから、継続・安定した地域活動のためには、地域活動を実施する活動主体やそれを支援する行政が地域の特性を十分に把握する必要があると考えられる（図1）。

3.3 地域の特性の構成要素に関する推察

「地域の特性」の内容を具体的に検討するために、地域活動を始めるきっかけとなるような、あるいは活動を受け入れて支えるような地域住民の意識や行動を抽出し（表3左）、既往の概念であるソーシャルキャ

表2 地域の特性に応じた地域活動と地域住民による活動の受け入れ

事例	地域に密着し地域の特性を踏まえた活動の実施(一例)	地域住民による活動の受け入れ
①山口市・権野川流域における「権野川の源流を守る会」による環境保全活動	課題認識を持った中心的住民が地域内の集まりなどで働きかける	元々地域自治意識の高い地域であることから、地域住民が地域内の意見をすぐに統一して活動を支援した。
②墨田区・一寺言問地区における「一言会」による雨水利用・防災まちづくり活動	町内会の中心的なメンバーとその周辺住民等による自主的な活動であるが、町内の住民全体を対象とした活動を実施し、また活動への参加を働きかけることで地域内への周知・参加者を増やす努力を行う。	町内会の中心的なメンバーによる活動であることを地域住民が認識し、日常的な活動を通じてメンバーを信頼しており、活動に対して協力的である。
③郡上八幡における用水保全活動	町内会単位で水路維持の活動を実施する(ただし強制参加はさせない)。	町内において水路維持は生活の一部になっている。参加しない人もまちを汚さないという意識は持っている。
④三島市「グラウンドワーク三島」による水辺環境再生・保全活動	住民とのコミュニケーションを頻繁に取り、ワークショップや勉強会を何度も開催することで、地域の課題、やるべきことを整理する。	頻繁なコミュニケーションによりNPOが少しずつ地域で信頼されるようになった。時間をかけた勉強会等を通じて地域の長所や課題を認識し、整備や維持管理に主体的に参加するようになった。
⑤徳島市「新町川を守る会」による環境保全・まちづくり活動	清掃活動、イベント活動、周遊船の運航、森林保全活動など、多岐にわたる活動を実施する。	活動への積極的な参加、近隣の清掃のみ参加、イベントのみ参加…など、各住民がみずからのスタイルに合う参加を行っている。
⑥横浜市都筑区・江川せせらぎ緑道における「水辺愛護会」による維持管理活動	町内の有志がみずから持つネットワークを用いて活動の参加者を少しずつ増やし、企業も巻き込み活動を実施しつづける。	活動が実施されるうちに、周辺企業の参加も促進され、地域の水辺に対する認識も少しずつ変化し、水辺にごみを捨てる人が減った。

注) ヒアリング調査結果より

ピタル(以下 SC)の構成要素を参考に考察した。そして、継続・安定した地域活動に関わる地域住民の意識や行動は、以下4つの「地域の特性」として言い表すことができると推察した(表3)。

1) 地域での規範

ロバート・D. パットナム(以下パットナム(2001))によるSCでは、法的強制力は伴わないが社会生活のなかで模倣、日常的な教育、制裁によって叩き込まれるものとして「互酬性の規範」が示されており、このなかでも「一般化された互酬性の規範」(ある時点では均衡を欠くとしても将来には均衡がとれるであろうという相互期待を伴う交換の持続的関係)が利己心と連帯の調和に役立つとされている。ヒアリング調査では、ゴミを捨てる、地域内でのマナーが向上するなど、地域のなかに存在する規範的な意識や行動が確認できたため、これらは「地域内における規範」と言い表されると推察した。

2) 地域への信頼

パットナム(2001)によるSCでは「社会的信頼」が協力を生むとされている。ヒアリング調査では、継続的な活動を通じて周辺住民がガレージや水を貸してくれるようになった、行政によく相談に行く、など地域活動への協力を円滑にするもの、さらなる活動につながるものとして「地域に対する信頼」と言い表されるような意識や行動が確認できた。

3) ネットワーク

パットナム(2001)によるSCでは「市民的積極参加のネットワーク」として位置づけられており、近隣集団やスポーツクラブなど水平的な集団活動によるつながりが幅広い協力を育てるとされている。ヒアリング調査では、地域内外での日常的な人付き合いや地域

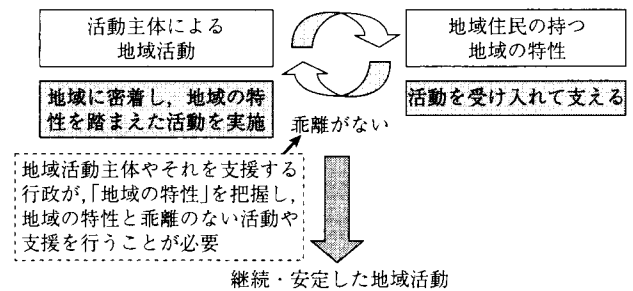


図1 継続・安定した地域活動と地域の特性の関係

表3 地域活動に関わる住民の意識や行動

地域活動に関わる住民の意識や行動	地域の特性
地域活動を始める、あるいは地域活動を受け入れて支えるような住民の意識や行動	地域の特性
活動を通じて地域におけるマナーが向上し、挨拶されるようになった。 ゴミが捨てられなくなった。水辺を散歩中にゴミを捨てる。	地域での規範
地域活動に際して、周辺の人がガレージや水を貸してくれるようになった。 地域で困ったことがあった際に行政に相談に行く。	地域への信頼
元からの知り合いに声を掛けると比較的簡単に参加・協力してくれる。 積極的に参加している人に声を掛けられて、お付き合いではあるが活動に参加し始めた。 広報などを通じて活動を知り活動に協力した。	ネットワーク
水辺(川や水路)が汚いことが目についてどうにかしなければと感じていた。 地域の水辺(川や水路等)を散策する。	地域に対する関心

における情報の取得など地域活動への参加につながるものとして「ネットワーク」と言い表されるような行動が確認できた。

4) 地域に対する関心

一般的にSCの構成要素には「関心」という項目は存在しないが、ヒアリング調査では、地域や水辺に対する問題意識や水辺に親しむ行動など「地域に対する関心」と呼べるような地域活動のきっかけとなる意識や行動が確認できたことから、「地域に対する関心」という項目を追加した。

3.4 地域の特性に関する検討（因子分析結果）

アンケート調査結果を用いた因子分析により最終的に4つの潜在因子が抽出され（表4）、「地域の特性」を規定すると考えられる潜在因子は、「地域における行動規範」「地域内での信頼」「地域に対する愛着」「地域内外での人との付き合い」の4つで表すことが可能と考えられた。以下にその考察を示す（表4および以下のアンケート調査項目は略称であり、各調査項目の内容は表1参照）。

1) 第1因子「地域における行動規範」

第1因子はアンケート調査項目のうち「挨拶の習慣」「地域の課題」「交通マナー」「回覧板」の因子負荷量が大きく、これらは、地域はこうあるべき、地域ではこう行動すべき、やるべきことはきちんとやる、という意識や行動につながる項目であることから「地域における行動規範」と解釈できる。

2) 第2因子「地域内での信頼」

第2因子は「災害時の助け合い」「地域の治安」「行

政への信頼感」の因子負荷量が高いことから「地域内での信頼」を表すと解釈できる。

3) 第3因子「地域に対する愛着」

第3因子は「定住志向」「身の回りの自然」「選挙投票」の因子負荷量が高い。調査項目の作成時には、これらに「地域の課題」も加えた4項目について「地域に対する関心」と推測していた。しかし、「地域の課題」の因子負荷量よりも、地域に対して好意的で主体的な意識や行動を表す項目の因子負荷量が高いことから、関心よりも好意的な「地域に対する愛着」を表す因子であると解釈できる。

4) 第4因子「地域内外での人との付き合い」

第4因子は「隣近所との付き合い」「町外の人との付き合い」「地域のごみ」の因子負荷量が高いことから、「地域内外での人との付き合い」を表す因子であると解釈できる。

調査項目の作成時には、前2項目に「回覧板」という地域の情報ネットワークの項目を加えた3項目を「ネットワーク」と推測していたが、「回覧板」ではなく「地域のごみ」の因子負荷量が高い結果となった。近隣でゴミを拾うという行動は、規範的な意識に起因するのではなく、人付き合いを通じて、近隣地域に対して自宅と同様の所有意識を持つようになることから生まれる行動であるとも考えられることから、「地域内外での人との付き合い」の影響を受けていると考えられる。

3.5 地域活動と地域の特性の関係（相関分析結果）

相関分析の結果（表5）、自治会活動の活発さと「地域における行動規範」、NPO活動の活発さと「地域に対する愛着」「地域内外での人との付き合い」とのあいだに有意に比較的高い相関関係が見られた。すなわち、地域においてやるべきことはきちんとやるという意識や行動が自治会活動への参加につながっていると考えられ、一方でNPO活動に参加している住民は、地域に対する愛着を持ち、人との付き合いが活

表4 因子負荷量

Q	調査項目（略称）	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
10	挨拶の習慣	0.956	0.203	-0.060	-0.200
4	地域の課題	0.625	-0.072	0.062	0.220
11	交通マナー	0.526	-0.072	0.268	0.069
12	回覧板	0.433	0.030	-0.074	0.281
7	災害時の助け合い	0.173	0.884	-0.001	-0.041
6	地域の治安	-0.063	0.615	0.105	-0.010
8	行政への信頼感	-0.292	0.540	0.169	-0.102
3	定住志向	-0.115	0.155	0.683	0.187
5	身の回りの自然	0.069	0.111	0.658	-0.109
2	選挙投票	0.207	-0.050	0.654	0.097
13	隣近所との付き合い	-0.059	0.387	-0.246	0.710
14	町外の人との付き合い	0.194	0.124	0.059	0.679
9	地域のごみ	0.093	-0.116	0.214	0.545

注) 各調査項目の内容は表1参照

表5 地域活動と地域の特性の相関係数

	行動規範	信頼	愛着	付き合い
自治会活動	0.480**	0.089	-0.364*	0.091
NPO活動	-0.326*	0.270*	0.602**	0.378**

注) **は1%水準、*は5%水準で有意な相関が見られた。

発な傾向にある。以上より、活動の種類によってその関係は異なるものの、地域活動の活発さと地域の特性には関係があることが定量的にも示された。

3.6 地域活動と地域の特性との関係の再整理（ヒアリング事例の時系列整理）

地域の特性（住民の意識や行動）に着目してヒアリング調査対象事例を時系列で整理したところ、以下のような共通点が見られた。なお、事例はいずれもNPO活動に分類される活動を実施している。

(1) 一部住民の「地域に対する愛着」から生まれる地域や水辺などに対する危機意識が活動開始のきっかけとなっている。

(2) 一部住民がもともと持っている「地域内外での人との付き合い」を活用し、あるいは新たに作り出すことで、人を集めて活動を開始している。

(3) 一部住民による活動に触発されて、あるいは日常的な付き合いを通じて、周辺の住民が活動に参加・協力するようになる。このような住民は、元来から「地域に対する愛着」を持ち、「人との付き合い」が活発（事例(1)(3)）か、あるいは活動の様子を日常的に見ることで「地域に対する愛着」や活動への信頼が高まったと考えられる（事例(4)(5)(6)）。

(4) 多くの地域住民が継続した活動を直接的あるいはマスメディアなどを通じて間接的に目にすることで、地域全体に活動が浸透し、住民の「地域に対する愛着」や活動に対する信頼が高まる。各住民がそれぞれ持つ「地域に対する愛着」や「人との付き合い」の大きさに応じて、例えば、水辺を散策する、気づけばゴミを捨てる、積極的に活動に参加するなど、地域住民全体がなんらかの形で活動に協力・参加するようになる。

3.7 地域活動が継続・安定して行われるための重要な要因—「地域活動支持力」という考え方

以上の分析や整理結果から、継続・安定した地域活動には、「地域の特性」（「地域における行動規範」「地域内での信頼」「地域に対する愛着」「地域内外での人との付き合い」の4つで言い表される）が関係しており、各地域住民の持つ「地域の特性」に応じておののスタイルで地域活動を受け入れ、支えていることが分かった。すなわち、これまで「地域の特性」と表現してきた地域住民の意識や行動面での特徴は、地域

住民の持つ「地域活動支持力」とも呼べるものである。地域活動を実施する活動主体が「地域活動支持力」に応じた働きかけを行い、地域住民が各々の持つ「地域活動支持力」の大きさに応じて地域活動を受け入れて支える、という両者の関係が継続・安定した地域活動につながっていると考えられる。

4. 地域活動支持力を簡易に推定する手法の検討に向けた分析の試み

継続・安定した地域活動のためには、3.2で述べたとおり活動主体や行政が各地域の「地域活動支持力」を把握することが重要であるが、「地域活動支持力」は住民の持つ意識や行動という数値では測れない特性を表すものである。そこで筆者らは、「地域活動支持力」と個人属性との関係を既存の統計データ等を用いて定量的に示すことができれば「地域活動支持力」を簡易に推定することができると考え、「地域活動支持力」を推定する方法を検討した。

4.1 地域活動支持力と個人属性の相関関係

個人属性と地域活動支持力の大きさ（因子得点）との相関関係（表6）から、「地域における行動規範」が高い地域は、出身地や勤務地が遠く居住年数も短いが戸建持ち家に住む住民が多い傾向にあった。一方、「地域に対する愛着」が大きい地域は、出身地や勤務地が近く、地域に長く住む住民が多く、「地域内外での人との付き合い」が活発な地域も出身地が近く地域に長く住む住民が多い傾向にあることが分かった。

以上から、新興住宅地のような地域では「地域における行動規範」が大きく、古くから地域に根ざした生活をしている住民の多い地域では「地域に対する愛着」や「地域内外での人との付き合い」が大きい傾向にあるなど、一部の個人属性が地域活動支持力を規定する1つの要因となっている可能性が把握できた。

4.2 地域活動支持力に関する重回帰式算定の試み（重回帰分析結果）と課題点

重回帰分析により「地域活動支持力」の重回帰式を求めたところ（表7）、戸建率や居住年数、出身地、高齢化率などが「地域における行動規範」を、また高齢者率や世帯構成などが「地域内での信頼」をある程度規定しているなど、地域活動支持力と個人属性につ

表6 地域活動支持力と住民の個人属性の相関係数

	民間企業率	職場の位置	65歳以上率	平均世帯人数	持ち家率	一戸建て率	平均居住年数	出身地の位置	平均平日余暇時間
地域における行動規範		- 0.441			0.410	0.521	- 0.553	- 0.583	- 0.464
地域内での信頼			0.443						
地域に対する愛着	- 0.533	0.473	0.465	- 0.531			0.565	0.578	0.414
地域内外での人との付き合い							0.453	0.457	

※相関係数0.4以上のものを掲載している。 ※職場の位置：値が大きいほど現住所に近い。 ※いずれも1%水準で有意な相関が見られた。 ※出身地の位置：値が大きいほど現住所に近い。

表7 各地域活動支持力の重回帰分析結果

地域活動支持力	重回帰式	自由度調整済み寄与率
地域における行動規範	$3.69 \times (\text{戸建率}) + 2.95 \times (\text{居住5年未満率}) - 4.05 \times (70\text{代率}) - 0.83 \times (\text{市内出身率}) - 0.89 \times (\text{大卒院卒率}) - 1.52$	0.637
地域内での信頼	$1.89 \times (\text{集合住宅持ち家率}) + 9.67 \times (70\text{歳以上率}) - 9.69 \times (\text{母子率}) + 2.37 \times (\text{平均世帯人数}) - 9.18 \times (\text{三世代率}) + 5.62 \times (\text{自営農業率}) + 0.17 \times (\text{回覧板の頻度}) - 9.40$	0.769
地域に対する愛着	$- 4.21 \times (\text{民間企業率}) + 1.33 \times (\text{自治会長の任期}) - 1.11$	0.734
地域内外での人との付き合い	$8.53 \times (\text{自営工業率}) + 1.74 \times (\text{職場町内率}) - 1.60 \times (70\text{歳以上率}) - 4.07 \times (\text{単身家族率}) + 1.35 \times (\text{年収や家計に対する心配率}) + 5.83 \times (\text{頼れる親戚友人が市内にいる率}) + 0.13 \times (\text{回覧板の頻度}) - 4.61$	0.735

いていくつかの関係が示された。

しかし、地域活動支持力との関係の解釈が困難な項目も複数見られる（例えば、三世代率と「地域内での信頼」の負の相関関係など）ことから、地域活動支持力に関する1つの重回帰式を算出することは適切でない可能性も指摘できる。地域活動支持力を簡易に推定するための手法を開発するためには、重回帰分析の際のさらなる工夫や、他の分析手法の活用、他の項目と地域活動支持力との関係の把握などさまざまな試行錯誤が必要と考えられる。

おわりに

本稿では、地域活動が継続・安定して行われている事例へのヒアリング調査と住民アンケート調査から導き出した「地域活動支持力」という概念を紹介した。

「地域活動支持力」は、地域活動を受け入れて支えるような住民の意識や行動面での特性であり、「地域における行動規範」「地域内での信頼」「地域に対する愛着」「地域内外での人との付き合い」で構成される。継続・安定した地域活動が行われるためには、地域活動を実施する活動主体が、地域住民の持つ地域活動支持力を十分に把握し、地域活動支持力に応じた地域活動を実施することが重要である。

地域活動支持力そのものは、地域のなかに入り、実情をよく理解しないと見えない部分である。これを簡易に推定するための分析も試みたが定式化には至らな

かった。地域活動支持力と地域活動には、地域活動支持力によって地域活動が継続・安定して行われるだけでなく、地域活動が継続して行われるなかで地域活動支持力が高められる（継続的な地域活動の実施を通じて、これまで地域に愛着を持っていなかった住民が、地域の環境に気づき、愛着を持つようになるなど）という相互に影響を及ぼし合う関係がある。地域活動支持力の定式化に向けた分析そのものの試行錯誤が必要であると同時に、地域活動支持力は変化してゆくものであるという認識のもと、地域活動支持力を直接知るための手法についても現場での事例から学び、より良い手法を見出していく必要がある。

補注

1) 市民と連携した河川管理の活動事例 <<http://www.kasen.or.jp/katsudoujirei/>>

参考文献

伊藤嘉奈子・原野 崇・天野邦彦・富田陽子・今村能之・藤田光一（2009）水辺などにおける地域活動と地域住民の持つ特性との関係に関する研究．環境システム研究論文発表会講演集，No.37，343～350。
 伊藤嘉奈子・富田陽子・小路剛志（2007）地域活動を支える「地域の人的・文化的基盤」の指標化の検討．土木技術資料，49(6)，17～18。
 内閣府国民安全局市民活動促進課（2003）平成14年度内閣府委託調査「ソーシャルキャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」
 ロバート・D. パットナム（2001）哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造（河田潤一訳）．NTT出版．東京，318pp。